

2024年度 1Q決算

2024年8月2日
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。
CFO 兼 グローバル戦略本部長の竹田です。
本日は大変お忙しいところ、弊社の
「2024年度 1Q決算説明会」に
ご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、
はじめに決算の内容について説明した後、Q&Aセッションに入ります。
時間のゆるす限り、出来るだけ多くのご質問をお受けしたいと思えます。
どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。
次のページをご覧ください。

● 2024年度 1Q実績

- ・ 全社業績は想定通り進捗
- ・ 制御機器事業、電子部品事業は、低調な市況が継続。受注残が高水準であった前年同期と比べ減収減益
- ・ ヘルスケア事業、社会システム事業は血圧計事業や鉄道事業が好調に推移し増収。営業利益は前年並み
- ・ 構造改革は計画どおり進捗。人員数最適化に伴う構造改革費用として196億円を計上

● 2Q以降の事業環境認識

- ・ 事業環境は、業界ごとに需要の濃淡はあるものの、2Q以降、総じて期初想定どおりの見通し
- ・ 制御機器事業、電子部品事業は、下期から半導体領域を中心に緩やかな需要回復を見込む
ヘルスケア事業、社会システム事業、データソリューション事業は、堅調な事業環境が継続

● CFOメッセージ：ROICの向上に向けてCopyright © 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

2

本日の発表内容は3点です。

1点目は2024年度1Q実績です。

1Qの全社業績は期初の想定通りに進捗しました。

制御機器事業、電子部品事業は、低調な市況が継続し、受注残が高い水準であった前年と比べ、減収減益となりました。

ヘルスケア事業、社会システム事業は、血圧計事業や鉄道事業が好調に推移し、増収、営業利益は前年並みとなりました。

また今年2月に発表した構造改革は計画どおり進捗しており、人員数最適化に伴う構造改革費用として、196億円を計上しました。

2点目は、2Q以降の事業環境認識です。

業界ごとに需要の濃淡はあるものの、総じて期初想定通りと見通しています。

制御機器事業、電子部品事業においては、下期から半導体領域を中心に緩やかな需要回復を見込んでいます。またヘルスケア、社会システム、データソリューション事業は、堅調な事業環境が継続するとみています。

最後に、構造改革を通じたROICの向上についてです。

その実現に向けた今後の取り組みについてお伝えいたします。

それでは、本編の説明に入ります。5ページをご覧ください。

1. 2024年度 1Q実績	・・・ P.4 ~ 7
2. 2Q以降の事業環境認識	・・・ P.8 ~ 12

1. 2024年度 1Q実績

1Q実績：全社連結

前年同期の受注残の影響を受け、全社で減収減益

(億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
売上高	2,034	1,837	△9.7%
売上総利益 (売上総利益率)	905 (44.5%)	835 (45.4%)	△7.8% (+0.9P)
営業利益 (営業利益率)	143 (7.0%)	63 (3.4%)	△56.2% (△3.6P)
当社株主に帰属する 当期純利益	134	△ 96 [*]	—
米ドル 平均レート (円)	135.8	154.6	+18.8
ユーロ 平均レート (円)	147.9	166.7	+18.8
人民元 平均レート (円)	19.5	21.3	+1.8

*構造改革における「人員数・能力最適化」に伴う一時的費用として、196億円を構造改革費用に計上

Copyright: 2024 OMRON Corporation, All Rights Reserved.

5

初めに、2024年度の1Q実績です。
表の中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高1,837億円、売上総利益835億円、
売上総利益率45.4%、営業利益63億円、
当期純利益はマイナス96億円となりました。

売上高は、制御機器事業、電子部品事業において
低調な市況が継続したことから、受注残に支えられた前年と比べ、
マイナス9.7%の1,837億円となりました。

営業利益は、売上総利益率が大幅に改善したものの、
売上減の影響を受け、マイナス56.2%の63億円となりました。

なお、表にはございませんが、売上高、営業利益ともに
社内計画に対しては、想定通りに進捗しています。

次に当期純利益です。
人員数最適化に伴う構造改革費用として
196億円を計上したことから、マイナス96億円となりました。

続いて、事業セグメント別の実績です。

制御機器事業、電子部品事業は減収減益。ヘルスケア事業、社会システム事業は増収

	売上高			営業利益 (億円)		
	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	1,106	856	△22.6%	122 (11.1%) ¹⁾	72 (8.4%)	△41.5% (△2.7P)
ヘルスケア事業 (H C B)	377	380	+1.0%	48 (12.8%)	48 (12.5%)	△1.2% (△0.3P)
社会システム事業 (S S B)	235	261	+11.1%	△0	△1	-
電子部品事業 (D M B)	312	252	△19.3%	25 (8.1%)	1 (0.2%)	△98.0% (△7.9P)
データソリューション事業 (D S B) ²⁾	-	84	-	-	△3	-
うちJMDC	-	84	-	-	10	-
本社他 (消去調整含む)	4	4	△7.6%	△53	△53	-
合計	2,034	1,837	△9.7%	143 (7.0%)	63 (3.4%)	△56.2% (△3.6P)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

まず制御機器事業です。

売上高は、中国での半導体市場に回復が見られるものの、受注残に支えられた前年と比べ、マイナス22.6%の856億円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善や固定費効率化を進めたものの、売上減の影響が大きく、前年比マイナス41.5%の72億円となりました。

ヘルスケア事業です。

売上高は380億円、営業利益は48億円となりました。中国では、呼吸器系疾患が流行した前年と比べ、ネブライザ・酸素濃縮器の需要が低調に推移し、減収となりました。一方で、欧州を中心に血圧計需要が好調に推移したことに加え、為替の影響もあり、売上高、営業利益とも、ほぼ前年水準で推移しています。

社会システム事業です。

売上高は、鉄道事業が好調に推移したことで、前年比プラス11.1%の261億円となりました。営業利益は、成長投資を継続したことにより、前年同水準のマイナス1億円となりました。

電子部品事業です。

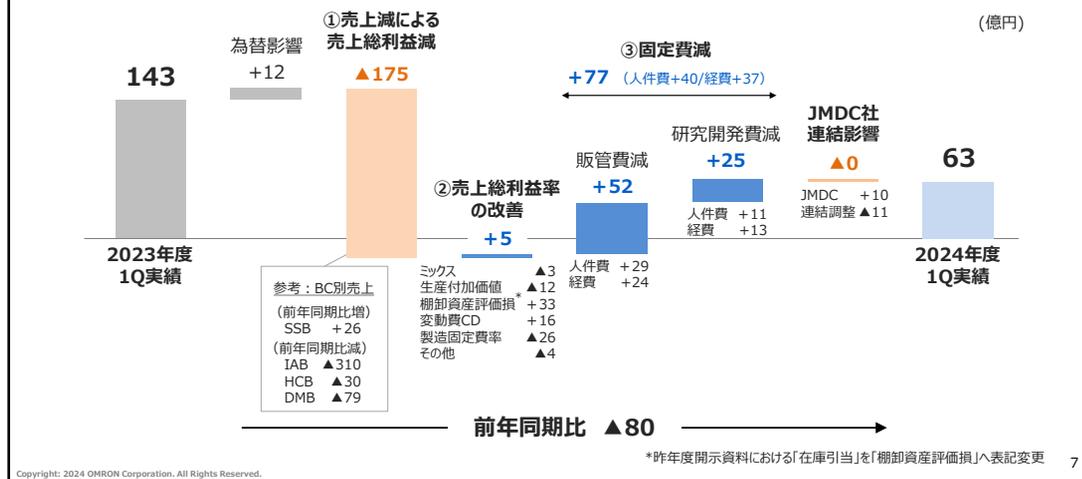
売上高は、中国で民生業界を中心に、内需・外需向けともに回復の兆しがみられましたが、前年比マイナス19.3%の252億円となりました。営業利益は、売上高の減少や製造固定費率の上昇により、マイナス98%の1億円となりました。

最後にデータソリューション事業です。

JMDC社は、売上高84億円、営業利益10億円となりました。データソリューション事業全体では、ソリューション事業の創出に向けた投資や、JMDC株式取得に伴う無形資産償却などにより、営業利益がマイナス3億円となりました。

次のページをご覧ください。

固定費効率化を進めるも、制御機器事業、電子部品事業の売上減の影響が大きく減益



こちらは、営業利益を前年と比較したステップチャートです。JMDC社の連結影響をグラフの一番右端に示しており、それを除く利益変化要因を①から③で示しています。

左から順に説明いたします。

まず①売上減による売上総利益の減少です。

社会システム事業が増収となった一方、主に制御機器事業、電子部品事業の売上減の影響を受け、全社で175億円の利益減となりました。

次に、②売上総利益率の改善です。

売上の減少に伴い製造固定費率が上昇したものの、コストダウンの進展と、棚卸資産評価損の計上が大幅に減少したことで、全体では5億円の利益増となりました。

最後に、③固定費の減少です。

グローバルでの自然減の影響に加え、海外での人員数最適化の一部効果が表出し、人件費は40億円のプラス影響となりました。また、売上連動の諸経費の減少や、経費運用の効率化を進めたことにより、固定費全体では、77億円のプラス影響となりました。固定費効率化の取り組みは計画通りに進捗しています。

1Qの実績に関するご報告は以上です。

続いて、2Q以降の事業環境認識について説明いたします。9ページをご覧ください。

2. 2Q以降の事業環境認識

事業環境は、業界ごとに需要の濃淡はあるものの、総じて期初想定通りの見通し

制御機器 事業	<p>期初想定通り、2Q期間は低調な事業環境が継続。 下期から半導体領域を中心に、緩やかな需要回復を見込む ※詳細は後述</p>
ヘルスケア 事業	<p>期初想定通り、血圧計市場はグローバルで緩やかに成長 循環器：中国は期初想定をやや下回るも、欧州を中心にグローバルで緩やかな成長を見込む 呼吸器：ネプライザは、中国の呼吸器疾患特需の反動影響や低調な市況から、期初想定より弱含む見込み</p>
社会システム 事業	<p>事業環境は総じて堅調に推移するも、エネルギー市場は住宅領域で想定より緩やかな成長を見込む エネルギー：電気料金の激変緩和措置再開により2Qまで需要拡大は足踏みが続くも、下期以降、期初想定が必要水準に戻る見込み 鉄道業界：鉄道各社の設備投資需要継続により、期初想定通り堅調</p>
電子部品 事業	<p>期初想定通り、下期から緩やかな回復を見込む DC機器・高周波機器：期初想定通りの需要が継続、先端半導体の需要増に牽引され、下期からの成長を見込む 汎用機器：各エリアによって濃淡があるものの、グローバルでは期初想定通り下期以降に緩やかな回復を見込む</p>
データ ソリューション 事業	<p>期初想定通り、ヘルスビッグデータ事業を中心に、好調な事業環境が継続 JMDC：医療データ活用動きは、製薬・生損保業界を中心に拡大が継続。 社会的な健康・予防意識の高まりを受けて、保険者・生活者向けサービスの需要拡大を見込む</p>

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

事業環境は、業界ごとに需要の濃淡はありますが、
総じて期初想定通りの見通しです。

制御機器事業は、半導体業界を中心に
下期から緩やかな回復を見込んでいます。
後ほど詳細を説明します。

ヘルスケア事業です。

血圧計市場は、中国の市場成長率が想定をやや下回るものの、
グローバル全体で、緩やかな成長が続くとみています。

社会システム事業です。

エネルギーソリューション事業について説明します。

電気料金に対する激変緩和措置の再開を受け、
住宅領域における需要拡大は、2Qまで足踏みが続くとみています。
下期以降は、激変緩和措置終了により、
期初想定が必要水準に戻る見通しです。

電子部品事業です。

中国では、足元で家電を中心に内需・外需向けに回復の兆しもあり、
グローバルでは、下期からの緩やかな回復を見込んでいます。

データソリューション事業です。

JMDC社は、ヘルスビッグデータ事業を中心に好調な事業環境が
継続するとみています。

次のページをご覧ください。

総じて想定通りの事業環境が継続。
半導体業界は、下期に緩やかな回復を見込む。一方、環境モビリティは低位継続

業界	2Q以降の事業環境認識
 デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 半導体は、AI需要や中国での国産化へ向けた投資拡大を背景に回復基調。顧客・代理店の在庫正常化に伴い、下期にかけて緩やかな受注回復を見込む 太陽光発電システム（PV）は低位横ばいが継続
 環境モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> EV完成車・部品投資は、昨年度水準が継続 二次電池は、中国での供給過多やEVの需要低迷により、各社慎重な投資姿勢を維持。一部投資縮小・遅延の動きもみられるなど不透明感は強く、年間を通じ低位横ばい
 食品&日用品	<ul style="list-style-type: none"> 2Qは欧州を中心に設備投資は低調に推移するものの、下期以降緩やかに回復
 医療・物流	<ul style="list-style-type: none"> 医療・物流ともに、設備投資は23年度下期水準が継続
 注力業界以外	<ul style="list-style-type: none"> 上期から下期にかけて緩やかな投資回復に留まり、年間を通じ低水準で推移

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

10

本スライドでは、
制御機器事業の事業環境について詳細を説明します。
期初にお伝えしたように、下期以降に緩やかな需要回復を見込んでいます。

まずデジタル業界です。
半導体市況は、特にAI需要や
中国で、国産化へ向けた投資拡大が進んでいることから、
すでに回復局面にあると認識しています。
しかしながら、主な顧客となる装置メーカーや代理店の在庫解消には
もう少し時間を要する状況と認識しており、
下期以降の緩やかな受注回復の見方に変化はございません。

次に、環境モビリティです。
業界全体として低位横ばいの見通しに変わりはありません。
二次電池領域は、一部、投資の縮小や遅延の動きもみられており、
不透明感の強い状況が、2Q以降も継続するとみています。

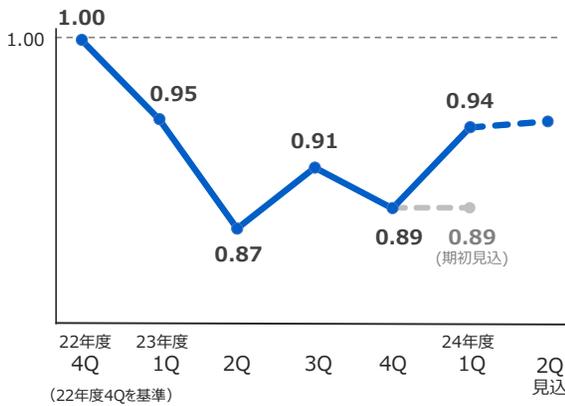
食品・日用品、その他業界については、
2Q期間は低調に推移し、回復は下期以降になるとみています。

なお、注力業界以外については、
グローバルの設備投資需要が、依然不透明であることから、
2Q以降の需要の立ち上がりも慎重にみています。

続いて、受注動向と代理店在庫の状況を説明します。

1Qの受注水準は上昇に転じる。代理店在庫は上期での正常化へ向け順調に進捗

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



代理店在庫水準の推移 (全エリア平均)



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

まず、左側のグラフをご覧ください。

1Q期間の受注水準は、前四半期と比べ、上昇に転じました。期初想定では、上期は前四半期の水準が継続するとみていましたが、改善の兆しも出つつあります。しかしながら、本格的な回復は下期と想定しており、2Q期間は1Qの水準が継続すると見通しています。

次に、代理店の在庫水準です。右側のグラフをご覧ください。正常化に向けた取り組みは、1Q期間も計画どおり進捗しています。一部のエリアやお客様においては、正常化のタイミングが下期以降にずれ込むとみていますが、総じて、上期中に正常化する見通しに変化はございません。

なお、継続して進捗を共有しているi-Automation!採用顧客数は、6月末時点では、4,230社となりました。低調な事業環境の影響を受け、前期末からは横ばいで推移しています。下期以降の需要回復を捉え、今期も採用顧客数を拡大させてまいります。

通期業績計画に変更なし

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 計画	前年度比
売上高	8,188	8,250	+0.8%
売上総利益 (売上総利益率)	3,465 (42.3%)	3,685 (44.7%)	+6.4% (+2.4P)
営業利益 (営業利益率)	343 (4.2%)	490 (5.9%)	+42.7% (+1.7P)
当社株主に帰属する 当期純利益	81	85*	+4.9%
ROE	1.1%	1%程度	-
ROIC	1.0%	1%程度	-
EPS (円)	41	43	+2
米ドル 平均レート (円)	143.9	145.0	+1.1
ユーロ 平均レート (円)	156.3	155.0	△1.3
人民元 平均レート (円)	20.1	20.0	△0.1

*構造改革における「人員数・能力最適化」に伴う一時的費用として、約280億円を構造改革費用に反映

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

本章の最後に、通期の業績計画についてです。

通期業績計画は
4月に発表した期初計画から変更はございません。

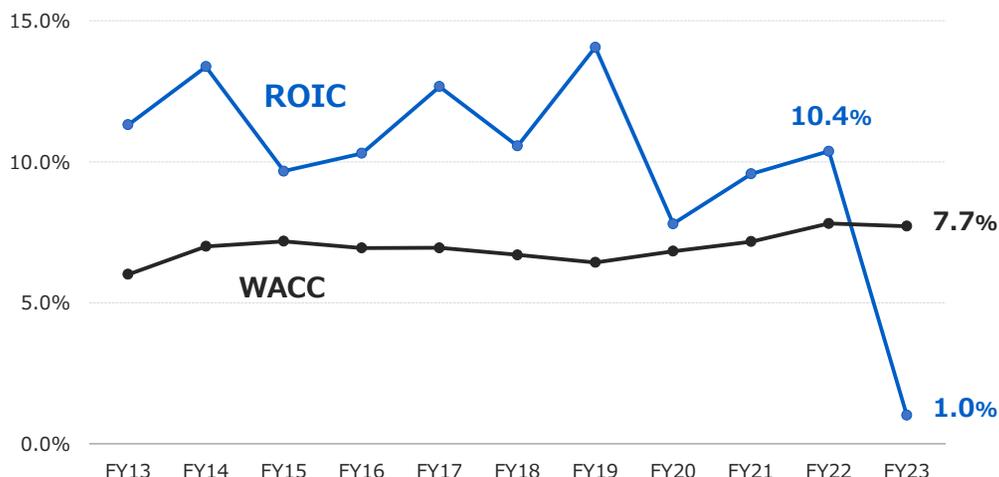
ここまでの説明の通り、
事業環境は期初想定から大きな変化を見込んでおらず、
各取り組みも着実に進捗していることから、
現時点では見通しを据え置くこととしました。

引き続き、市況を注視しつつ、
通期の計画達成を目指してまいります。

CFOメッセージ

最後に、私から構造改革を通じたROICの向上について
お話をさせていただきます。

資本コストを上回る水準までROICを早急に回復させる



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

14

まず、こちらのグラフをご覧ください。
こちらはオムロンのROICと、WACCの推移を示したものです。

我々は、ROIC10%を一つの基準に、
2013年からROIC経営を実践してまいりました。

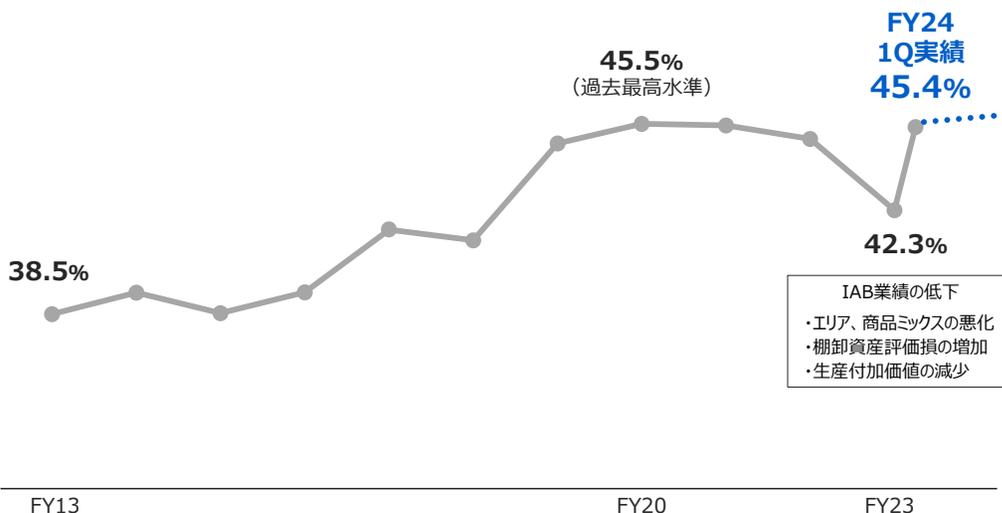
しかしながら昨年度は、
サプライチェーン混乱の影響が残るなか、
制御機器事業と電子部品事業の大幅な減益により
ROICは1%まで低下しました。

現在、全社で構造改革の取り組みを進めており、
2月の説明会でお伝えした通り、
26年度にはWACCを超える水準まで回復させ、
以降も、成長とともに従来の10%を超える水準を目指してまいります。

その実現のためには、
利益水準を早期に従来のレベルに戻すことが必要であり、
本日はそのポイントについて3点、皆様と共有したいと思います。

ROICの向上 ①稼ぐ力（GP率）の再強化

GP率は1Q期間に大幅に改善。引き続き収益体質の要として強化を継続



15

まず、稼ぐ力、GP率の再強化についてです。

オムロンではGP率を、稼ぐ力を示す重要指標と定め、収益体質の要として、継続的に強化を進めてきました。

ご覧のように、各部門が実施するGP率改善の取り組みをROIC逆ツリーとして展開したことが、着実に成果へと繋がっています。

GP率の水準は、オムロンの特徴であり、ROIC10%を超えるための一つの重要な要素でもあります。

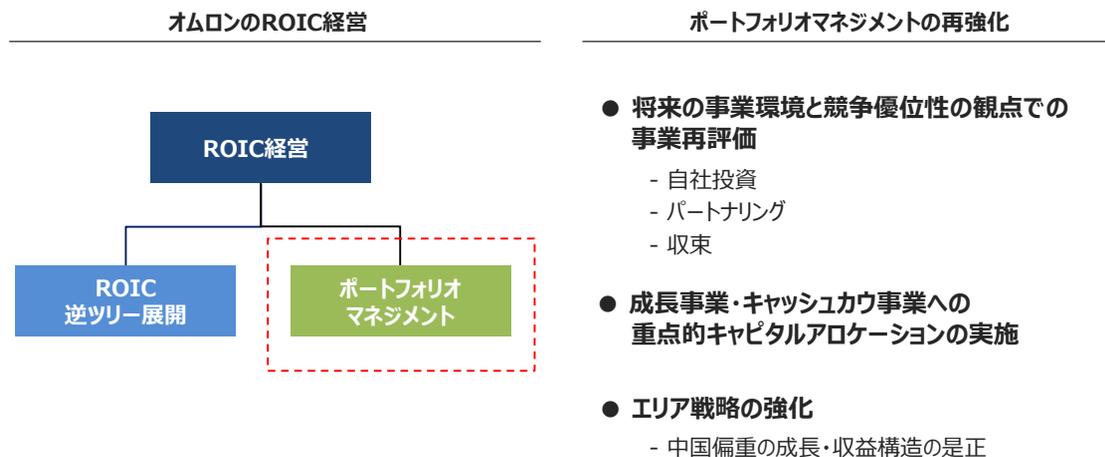
昨年度はコロナ禍の反動によるサプライチェーンの混乱を背景に、GP率は大きく低下しました。

しかしながら、下期以降、正常化への取り組みを強化したことにより、本1Q実績では、ご覧のとおり、過去最高水準に近い、45.4%まで戻すことができております。

昨年度に顕在化した課題が再発しないよう、各部門で取り組みを継続し、需要変動に耐えうる新たなSCMを早期に構築してまいります。

ROICの向上 ②ポートフォリオマネジメントの再強化

将来の事業環境と競争優位性の観点での事業再評価とキャピタルアロケーションを実行



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

次に、ポートフォリオマネジメントの再強化です。左側をご覧ください。

私たちのROIC経営は、ROIC逆ツリー、そしてポートフォリオマネジメントを、その土台としています。オムロンは現在、全社で約70の製品・サービスカテゴリを保有しています。今回の構造改革では、制御機器事業だけでなく、全事業がポートフォリオの再強化を進めています。

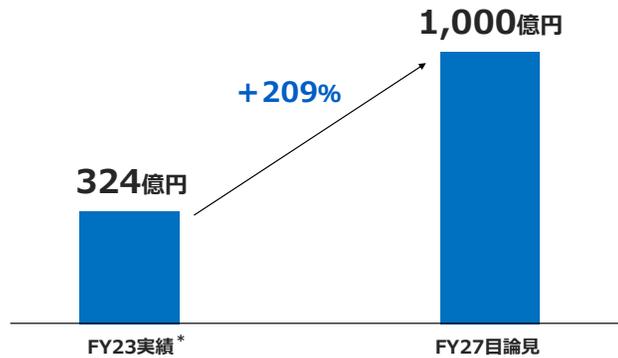
具体的には、将来の事業環境を想定し、顧客へのユニークな価値を提供し続けることができるのか、そのような観点で、自社で強化していくもの、パートナーとの協創により強化するもの、そして収束していくべきもの、それぞれの方向付けを進めています。

また同時に、どのエリアで、製品・サービスを成長させていくのかも検討しています。2月の説明会でもお話しましたが、過去10年にわたり中国を成長ドライバーとして、オムロンは成長を成し遂げてきました。しかしながら、結果として現在は、成長・収益の両面においてやや偏重さが伺える状況です。

この商品・エリア両面の観点から、売上・収益成長を最大化するキャピタルアロケーションを実行し、ポートフォリオの再強化を図っていきます。

データビジネスの新たな事業創出・拡大に向け、取り組みを加速させる

オムロングループのデータソリューション売上



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

*JMDC社のFY23通期業績（オムロンの連結影響は174億円）

17

3つ目は、データソリューションビジネスの収益拡大です。

昨年度のJMDC社への投資は、ヘルスケアドメインにおけるポートフォリオの追加と、JMDC社のケイパビリティを活用し、各事業のデータソリューション事業の創造を加速させることを目的にしたものです。

27年度では、連結効果として、売上高1,000億円をマイルストーンに置き、取り組みを進めています。

既に今期、社会システム事業の保守・メンテナンス領域で、データを活用した新しいビジネスの立ち上げが進んでおり、他のテーマにおいても事業化に向けた取り組みが計画どおり前進しています。

オムロンのデータソリューション事業は、自社デバイスや現場データの分析から、現場課題の解決や顧客の売上拡大へ貢献することを目指しています。その実現に伴い、グループの成長、そして収益の安定性を一層強化できると考えています。

新たな事業の創出と持続的な売上・利益成長に向け、JMDC社と一体となり取り組みを継続してまいります。

なお、データソリューション事業の取り組みについては、秋頃を目途に説明会を開催し、皆様に改めてその詳細を共有したいと考えております。



18

最後に、
キャッシュアロケーションポリシーに関してお伝えいたします。

今期においては、
構造改革に必要な投資を最優先させてまいります。

また配当は、期初にお伝えした通り、
DOE3%程度を目安に、安定的かつ継続的に実施してまいります。
なお、自己株取得については、
市場環境や財務状況などを見極めつつ判断していきます。

引き続き、全社一丸となって構造改革の取り組みを進め、
25年、26年度の再成長、利益拡大を確かなものにしてまいります。

どうぞ、引き続きご支援とご協力を賜りますよう
お願い申し上げます。
ご清聴ありがとうございました。

参考資料

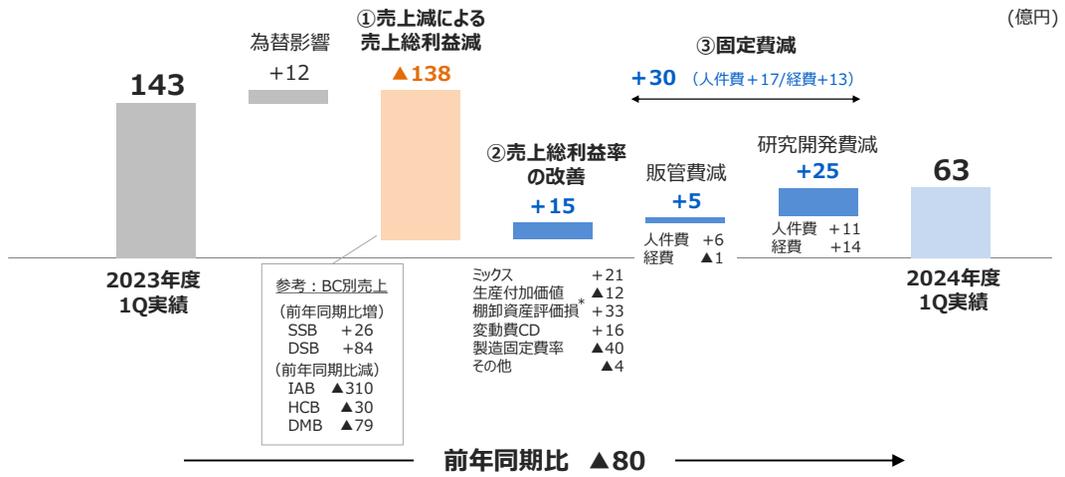
	(億円)		
	2024年3月末	2024年6月末	前年度末差異
流動資産	5,476	5,603	+127
(現金及び現金同等物)	(1,431)	(1,638)	(+207)
(たな卸資産)	(1,740)	(1,870)	(+130)
有形固定資産	1,368	1,384	+16
投資その他の資産	6,704	6,850	+146
資産の部合計	13,547	13,837	+290
流動負債	2,312	2,449	+137
固定負債	1,726	1,720	△6
負債の部合計	4,037	4,169	+132
株主資本	7,867	8,033	+166
非支配持分	1,643	1,635	△8
純資産の部合計	9,510	9,668	+158
負債及び純資産合計	13,547	13,837	+290
株主資本比率	58.1%	58.1%	±0.0P

(億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	79	55	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△95	△136	△41
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△16	△80	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	△106	174	+280
期末の現金残高	977	1,638	+661
設備投資	74	72	△2
減価償却費	69	84	+15

1Q実績：営業利益増減（前年同期比）

※JMDC社連結影響含む



*昨年度開示資料における「在庫引当」を「棚卸資産評価損」へ表記変更

2024年度 通期業績計画：事業セグメント別

通期業績計画に変更なし

	売上高			営業利益 (億円)		
	2023年度 実績	2024年度 計画	前年度比	2023年度 実績	2024年度 計画	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,936	3,550	△9.8%	215 (5.5%)*1	275 (7.7%)	+28.1% (+2.2P)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,497	1,610	+7.5%	185 (12.3%)	220 (13.7%)	+19.2% (+1.4P)
社会システム事業 (SSB)	1,416	1,545	+9.1%	140 (9.9%)	170 (11.0%)	+21.3% (+1.1P)
電子部品事業 (DMB)	1,144	1,100	△3.8%	31 (2.8%)	40 (3.6%)	+27.1% (+0.8P)
データソリューション事業 (DSB)*2	174	430	—	22 (12.6%)	30 (7.0%)	—
うちJMDC*3	174	430	—	48 (27.6%)	93 (21.6%)	—
本社他 (消去調整含む)	21	15	—	△ 249	△ 245	—
合計	8,188	8,250	+0.8%	343 (4.2%)	490 (5.9%)	+42.7% (+1.7P)

*1.営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2.データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

*3.JMDC社の2023年度実績は、2023年10月16日の連結子会社化以降の財務数値、24年度計画は、通期の財務数値を表示

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2024年度 為替前提
米ドル	約13億円	約▲1億円	145.0円
ユーロ	約8億円	約3億円	155.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出。

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>**オムロン株式会社****グローバル戦略本部 IR部**E-mail : omron-ir@omron.comWebサイト : www.omron.com/jp/ja/